

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-5_農業の振興

	基本計画	事業番号	細事業名称
3-05-01	農産物の地産地消の推進	06017_01	にいほま農業まつり事業補助金
3-05-01	農産物の地産地消の推進	06155_03	地産地消推進事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_01	有害鳥獣駆除事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_03	捕獲隊支援事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_04	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_06	有害鳥獣農作物被害対策事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06153_01	自然農園推進事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_01	農業経営体活性化事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_02	青年就農者育成支援事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_05	農林漁業資金利子補給事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06013_01	愛媛県農業共済組合育成事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06158_05	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06245_01	農業経営体活性化推進事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06026_01	土地改良事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06027_02	県単独農業用施設新設改良事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06028_01	市単独土地改良事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06029_01	県単独土地改良事業等債務負担償還事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06032_02	農業用施設修繕事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06098_01	農道維持管理事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06122_01	ふるさと水と土保全対策事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06190_03	法定外公共物管理事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06226_01	土地改良施設耐震対策事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06249_01	農業用河川工作物改修事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06258_01	畜産基盤施設再生支援事業
3-05-05	農産物のブランド化と高付加価値化の推進	06259_01	大島七福芋作付け拡大事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06017_01			
事業名(行目名称)		にいはま農業まつり事業費	細事業名	にいはま農業まつり事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農産物の地産地消の推進	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	にいはま農業まつり来場者数		数値	40000			
	手段(どうやって)	多種多様なコーナーを設置するにいはま農業まつりを開催する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	多くの市民に来場していただき、生産者と消費者とのネットワークづくりを構築し、農家の生産意欲の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	にいはま農業まつり事業補助金 760千円		
経費			760	0				
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他		380	0				
	一般財源		380	0				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
にいはま農業まつり来場者数			目標値	40000	40000	0	4000	44000
			実績	38000	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性		有効性		効率性		
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向						
新型コロナウイルスの影響により事業中止								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
地域住民多数の参加があり、農産物品評会をはじめ各支所コーナーやいも炊き、バザーコーナー、あかがね市やスタンプラリーなど各種催し物を通じて、農業に対する理解と認識を深め、農業生産技術の研鑽と知識、そして農家の生産意欲の向上を図る。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06155_03		
事業名(行目名称)		地域農業活性化対策事業費	細事業名	地産地消推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農産物の地産地消の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	食育関係講座等実施数		数値	40		
	手段(どうやって)	市内のイベントや地域で行われる文化祭等の行事において、新居浜産の農産物等の紹介とそれらを使った料理方法や献立づくりの普及に努め、食育を推進する。また、イベント等を通じて、地元農畜産物等が購入できる直売所やインショップを紹介し、地産地消を啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産の農畜産物や水産物を紹介し、季節による特産品を知り、それを活かした料理を家庭の食卓に適切に取り入れ、地産地消を推進することで、市民の健康増進とともに新居浜市農業を活性化。また、伝統食の普及についても、食育と関連させた形で市民に紹介していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	地産地消推進事業補助金 150千円	
経費			150	0			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		150	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
食育関係講座等実施数		目標値	40	40	0	40	40
		実績	110	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
新型コロナウイルスの影響により事業中止							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民に、市内で収穫される農産物等について理解を深めてもらうとともに、新鮮で安全・安心な地元産農産物等の消費拡大、生産高向上による地域経済の活性化が期待できる。また、食生活の改善により、市民の健康増進にも寄与する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06076_01			
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	有害鳥獣駆除事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者	数値	2917人				
	手段(どうやって)	捕獲隊員が行ったイノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除に応じて謝礼を支出する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除を継続して実施し、有害鳥獣の個体数減少させ、農林業被害が軽減され農林業者の生産意欲の維持を図るとともに、地域住民が安心して生活することができるようにする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	イノシシ等捕獲報償費 6,300千円(630頭分)		
経費		6,400	6,726	6,726	4,633			
財源	県・国支出金	2,428	2,421	2,421	1,770			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,972	4,305	4,305	2,863			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
駆除頭数			目標値	400	630	630	630	630
			実績	582	614	0	430	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
農地等の周辺域で効率的に加害個体を捕獲することにより、農業被害を軽減している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
捕獲要望が多いため、継続して実施するが、防護柵設置に対する補助とあわせて総合的に事業を実施することで、より効率的な被害軽減を図る。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		B: 事業の進め方の改善検討					
加害鳥獣の捕獲に努め、被害軽減が図れたものの、令和3年度は、捕獲従事者の体調不良等により著しく捕獲数が減少した。今後の被害状況、捕獲従事者等の動向を踏まえて、事業費、実施方法あり方を検討する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06076_03			
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	捕獲隊支援事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内3猟友会捕獲隊員数		数値	53			
	手段(どうやって)	有害鳥獣捕獲隊の組織化による計画的な捕獲により有害鳥獣の個体数減少を図るため、市内の猟友会に所属する各捕獲隊員における大日本猟友会費、県猟友会費、狩猟免許更新料等の補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	農作物等の生産活動や市民生活に影響を与えているイノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣の駆除を担う捕獲隊を支援して捕獲体制を整え、農業者が安心して生産活動に取り組めるとともに、市民生活の安全を確保する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		174	279	279	195	猟友会捕獲隊の保険料・猟友会費等補助 279千円		
財源	県・国支出金	174	279	279	195			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
駆除隊員数			目標値	45	45	45	45	45
			実績	60	49	38	38	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
猟友会等に所属する捕獲隊員の捕獲に係る経費(猟友会費、保険料等)を補助することにより、捕獲隊員の経済的負担を軽減している。 なお、本事業は、その事業費の全額が愛媛県補助によるものである。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
捕獲隊員の経済的負担が軽減できることから、継続して実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
捕獲隊員の経済的負担が軽減できた。 ただし、捕獲従事者の高齢化が著しく、今後は同等の捕獲圧を維持することが困難であることから、捕獲に依存しない被害防止体制の確立が必要となるため、進め方を要検討。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06076_04			
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者	数値	2917人				
	手段(どうやって)	捕獲隊員が行ったイノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除に応じて経費の補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除を継続して実施し、有害鳥獣の個体数減少させ、農林業被害が軽減され農林業者の生産意欲の維持を図るとともに、地域住民が安心して生活することができるようにする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		4,163	4,060	4,060	2,579	捕獲等に対する補助金 4,060千円(1頭 1千円~8千円)		
財源	県・国支出金	4,163	4,060	4,060	2,579			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
駆除頭数			目標値	400	630	630	630	630
			実績	582	614	0	430	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
農地等の周辺域で効率的に加害個体を捕獲することにより、農業被害を軽減している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
捕獲要望が多いため、継続して実施するが、防護柵設置に対する補助とあわせて総合的に事業を実施することで、より効率的な被害軽減を図る。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	B:事業の進め方の改善検討					
加害鳥獣の捕獲に努め、被害軽減が図れたものの、令和3年度は、捕獲従事者の体調不良等により著しく捕獲数が減少した。今後の被害状況、捕獲従事者等の動向を踏まえて、事業費、実施方法あり方を検討する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06076_06		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	有害鳥獣農作物被害対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業者	数値	2916人			
	手段(どうやって)	農業者が有害鳥獣による農作物被害を受けないように農地をワイヤーメッシュなどの防護柵を設置する場合、資材購入費(税抜)の半額を補助する(上限、原則5万円)。また、柵等での対応が難しいニホンザルについては、地域住民自ら追い払いができるように、動物駆逐用煙火を配布する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	農業者や地域住民が自ら防衛・追い払いを実施し、有害鳥獣被害のない集落づくりを目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,406	2,459	2,459	2,012	動物駆逐用煙火購入費 1,276千円 防護柵等設置補助金 1,595千円	
財源	県・国支出金	153	0	0	76		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,253	2,459	2,459	1,936		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
防護柵設置補助申請数		目標値	80	80	80	80	50
		実績	27	62	63	45	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>防護柵設置補助は、職員が細やかな設置に関するアドバイスをあわせておこなうことにより、農地内へのイノシシ等の侵入をほぼ全て防いでいる。被害対策として非常に効果が高い。 煙火配布事業は、ニホンザル出没地域に追い払い用煙火を配布することにより、住民自らが主体となって追い払いを実施できるツールとして機能している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>農家が防護柵設置の有用性を理解し、防護柵設置が進んだ結果、垣生地区・船木地区では、設置件数は減少傾向(頭打ち)にあり、昨年度より減少した。しかしながら、他地区においては未設置箇所が多く、引き続き、餌付けとなるような農作物被害を防ぐために柵の設置を支援したい。 煙火配布は、要望のある地域の多くにひと通り配布することができたため、引き続き実施したい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>防護柵を設置したほとんどの場合で、被害がなくなった(軽減した)と伺っている。農作物被害の増加は、結果的には鳥獣に対する餌付け行為となり、鳥獣の増加に拍車をかけることから、生息数を減らす観点からも防護柵設置補助を継続すべきである。正しい防護設置方法の周知と併せて、資材購入費の一部を補助することが望ましい。 煙火配布については、令和2年度までにほとんどのニホンザル出没可能性のある地域に配布できた。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06153_01		
事業名(行目名称)		自然農園推進費	細事業名	自然農園推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市自然農園を育てる会会員	数値	430			
	手段(どうやって)	「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」に基づき、土地所有者から市が借り受けた農地を、市から開設主体へ貸し付けることにより、自然農園の開設を行う事業。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	自然農園の推進は、利用者が身近に農業を体験することを通じた健康増進や生きがいがづくり、利用者同士や農業無化学肥料による安心安全な野菜作りに関心のある消費者との交流の場を提供している。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		574	338	338	176	廃止農園片付け業務委託料 83千円 農具倉庫購入費用 100千円 その他消耗品費等 136千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	574	338	338	176		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
自然農園貸付区画数		目標値	600	600	500	450	400
		実績	437	400	444	369	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
<p>平成21年4月からは新居浜市自然農園を育てる会が開設主体となり、無農薬・無化学肥料による安心・安全な野菜の栽培に努めている。令和2年現在、35農園で、約400区画が利用されている。近年、利用者の減少による廃園が続いている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>自然農園を育てる会との連絡調整を密にしながら運営する。また、高齢による利用者の減少が続いていることから、市政だより等による周知を行い利用者の確保に努める。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>平成21年4月から新居浜市自然農園を育てる会が主体となり、無農薬・無化学肥料による安心・安全な野菜の栽培に努めており、令和4年3月末現在、34農園で、369区画が利用されている。今後においても、農業を身近に感じてもらうための手段として事業を進めていく。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06012_01		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	農業経営体活性化事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	認定農業者、認定農業者志向者など地域の担い手と新規就農候補者		数値	32		
	手段(どうやって)	認定農業者、認定志向農業者及び新規就農候補者といった地域農業の担い手を対象に、農業経営相談、新規就農相談会等の各種研修会を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市が認定する認定農業者を地域農業の担い手の核として位置付け、認定農業者を志向する農業者等とともに、効率的かつ安定的な農業経営体の確保・育成を図ることにより、本市農業の振興に寄与する。また、新規就農の促進により、産業としての農業の維持を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2	112	112	2	担い手育成研修バス借上げ料 110千円 通信運搬費 2千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2	112	112	2		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
認定農業者数		目標値	36	36	36	36	36
		実績	31	33	33	33	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜市の農業の維持・発展のために、農業経営体の強化を図り、担い手の確保・育成に取り組んでいく必要があるため、より高い効果が見込める研修を、新型コロナウイルス感染状況を見つつ実施する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後の新居浜市における農業を担う人材を育成するため、引き続き近隣の先進事例の研修を実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06012_02		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	青年就農者育成支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	原則50歳未満で、独立・自営就農の要件を満たす青年就農者		数値	3		
	手段(どうやって)	原則50歳未満で独立・自営就農した新規就農者で、前年所得が250万円以下等の各種要件を満たすものに対し、年間最大150万円(最長5年間)を給付する。夫婦ともに就農する場合で、家族経営協定、経営資源の共有などにより共同経営であることを明確である等の要件を満たすものには1.5人分を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	持続可能な力強い農業を実現するためには、若い担い手の確保、育成が必要であるため、本事業を実施することで、農業を職業として選択しやすい状況を作り出し、不安定な就農直後の経営安定を図ることにより、農業への定着を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,220	6,000	6,000	3,000	継続者 1,500千円×2人=3,000千円 750千円×1人=750千円 新規 2,250千円×1組=2,250千円	
財源	県・国支出金	5,220	6,000	6,000	3,000		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
農業次世代人材投資資金交付件数			目標値	4	4	4	4
			実績	3	3	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜市内でもに農業者の高齢化が進行し、今後も多くのリタイアが見込まれることから、後継者の育成を図る必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新たに農業経営を始める若手農業者の育成を図るため、継続して実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
青年新規就農者に資金を交付することにより、就農初期段階の不安定な経営状態を支援することができた。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06012_05			
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	農林漁業資金利子補給事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	認定農業者、認定新規農業者及び漁業者		数値	14			
	手段(どうやって)	農業近代化資金融通法(昭和36年法律第202号)第2条第3項に規定する農業近代化資金、漁業近代化資金融通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金を貸し付ける融資機関及び株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第5の一の11に規定する農業経営基盤強化資金を借り受けた農業者等に対し、利子補給金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	意欲ある多様な農漁業者による農漁業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		485	617	617	407	利子補給金 617千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	485	617	617	407			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
認定農業者、認定新規農業者及び漁業者			目標値	370	370	370	370	370
			実績	355	349	352	349	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新居浜市において高齢化等により農業・水産業の担い手の不足が問題となっている。今後においては、認定農業者及び認定新規就農者、漁業者等の確保・育成に取り組んでいく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
安定した農業・漁業の経営を継続するため、認定農業者及び漁協組合員が借り入れている資金の利子補給を引き続き行う必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
資金を借り入れている農業者に対して利子補給を行うことにより、経営改善に効果があった。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	06013_01	
事業名(行目名称)		農業共済組合育成費		細事業名	愛媛県農業共済組合育成事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興		
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	共済組合員数		数値	1935		
	手段(どうやって)	愛媛県農業共済組合に対し運営助成を行い、災害時における農業者の損失を補填する業務の円滑化を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県農業共済組合の安定運営を支援することで、災害が発生した場合、農業者への損失補填を円滑に行い、農業者の経営環境を維持していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		329	329	329	329	愛媛県農業共済組合育成事業補助金 329千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	329	329	329	329		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
補てん実施率(新居浜市関係)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県農業共済組合も組織の合理化や経費節減に努めているが、運営を安定化させるために財務基盤強化に対する支援を行い、もって農業者の農業経営の安定化を図っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
農業災害補償法により、農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補填したことにより、農業経営の安定化が図られた。また、補助事業とすることにより組合員の負担軽減につながり、組合事業全般が円滑に推進される。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補填したことにより、農業経営の安定化が図られた。また、補助事業とすることにより組合員の負担軽減につながり、組合事業全般が円滑に推進された。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06158_05			
事業名(行目名称)		経営所得安定対策費	細事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	交付金支払い対象者数		数値	1200			
	手段(どうやって)	実施主体となる新居浜市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策に対する取組に要する経費(事務費)を支援する。<内容>・経営所得安定対策の普及・推進活動に要する経費・対象作物の市町村別生産数量目標の設定に要する経費・申請書類の配布・回収に要する経費・対象作付面積等の確認に要する経費・農業者の情報のシステム入力等に要する経費・産地交付金の要件設定に要する経費・不作付け地の解消に向けた取組に要する経費・農業再生協議会の運営に要する経費・農業者の水田情報等の整理に要する経費等						
	目的(どんな状態にしたいのか)	制度の対象者となる市内の農業者に、制度内容の周知や手続き等に関する支援を行うことで、経営所得安定対策の円滑な推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,647	1,647	1,647	1,647	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金 1,647千円		
財源	県・国支出金	1,647	1,647	1,647	1,647			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
交付金支払い対象者数			目標値	300	300	300	150	150
			実績	170	146	147	143	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
市内の農業者に、経営所得安定対策制度内容の周知や手続き等に関する支援を行うことで、制度の円滑な推進を図る。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
農業生産に係るコスト割れを是正することで、農家が安心して農業に取り組むことに寄与することができた。また、食料自給率向上のために、水田を有効活用して需要に応じた生産拡大を促すことにより、米の生産数量目標を達成し、需給調整に寄与する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
「水田収益力強化ビジョン」に基づき、水稲の計画的な作付けに取り組み、産地づくりに向けた水稲から高収益作物(野菜等)の作付けに寄与することができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06245_01			
事業名(行目名称)		農業経営体活性化推進費	細事業名	農業経営体活性化推進事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農業委員会事務局				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	遊休農地	数値	69ha				
	手段(どうやって)	市内3か所(川東・中萩・船木)の農地に景観形成作物であるポピー、コスモス等を播種し、開花時には、近隣の園児に自然学習を通じた心の健全育成に役立ててもらう。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耕作放棄地の発生防止対策						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		382	382	382	366			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	382	382	382	366			
景観形成作物種子、肥料代 247千円、耕起手数料 135千円								
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
園児招待者数			目標値	880	520	520	520	520
			実績	345	110	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開花後の園児招待は中止したが、春は船木地区の保育園児が散歩の際に花畑で遊んだり、秋には川東地区の施設のお年寄りが花摘みに訪れる等事業が地域に浸透している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度と同様の予算規模及び方法にて事業実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開花後の園児招待は中止したが、船木地区については春のポピー、秋のヒマワリが好評で、通りかかった人が写真を撮って帰ったり、他の地区についても花摘み等についての問い合わせがあるなど事業が浸透している。今後も事業を継続することにより耕作放棄地発生の防止対策に努める。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06026_01	
事業名(行目名称)		土地改良事業費	細事業名	土地改良事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興		
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の土地改良区	数値	3		
	手段(どうやって)	本事業は、国領川総合開発協定(昭和39年9月14日の協定書)及び川東統合中学校建設に伴う覚書(昭和45年3月11日)に基づき、補助金を交付する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設の適正な維持管理を行い、農業の振興を図る。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		989	949	949	942	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	989	949	949	942	
石原地・学校下揚水機維持管理費事業補助金 349 農業振興のための土地改良事業補助金(金子)400 農等振興のための土地改良事業補助金(新居浜)200						
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
受益面積(ha)		目標値	25	25	-	25
		実績	25	22.5	0	22.7
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
石原地・学校下揚水機維持管理事業補助金は交付決定済み。 土地改良施設の整備は営農に支障を生じるため、農閑期に実施している。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
国領川総合開発協定事業に伴う協定書、川東統合中学校建設に伴う覚書に基づく補助であるため、今年と同様の予算規模及び方法にて事業を継続実施する。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業の実施により、農業用施設を適正に維持管理することができ、農業用水の安定的な供給が図られた。 今後も引き続き事業を進めることが適当である。						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06027_02			
事業名(行目名称)		県単独土地改良事業	細事業名	県単独農業用施設新設改良事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業従事者	数値	540				
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県単独土地改良事業(受益面積が5ha以上、他の国庫補助事業の採択要件を満たさない農道及びかんがい排水施設等の整備)の実施に伴い、事業費の一部を補助する。 市補助金は、新居浜市土地改良事業補助金交付要領に基づき交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設を改修・改良し、農業生産の安定化を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,460	6,000	6,000	5,940	県単独土地改良事業補助金 宇高中幹線水路 10,000×0.6=6,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	1,300	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,160	6,000	6,000	5,940			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
受益面積(ha)			目標値	6.3	6.3	-	6.3	6.3
			実績	6.3	6.3	0	6.3	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>愛媛県補助金の交付決定済み。 土地改良施設の整備は、営農に支障が生じるため農閑期に実施している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>愛媛県単独土地改良事業の実施に伴い事業の一部を補助するものであるため、次年度も今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>農業振興地域(青地及び白地)において、農業用施設の整備に対する補助を行い、農業生産の安定化を図った。 県の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06028_01		
事業名(行目名称)		市単独土地改良事業	細事業名	市単独土地改良事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内土地改良区	数値	22			
	手段(どうやって)	本事業は受益面積5ha未満及び他の国・県費補助事業の適用を受けない土地改良施設(農道及びかんがい排水施設等)を整備するため、事業費の一部を補助する。 事業費の補助については、新居浜市土地改良事業補助金交付要領に基づき補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設を改修・改良し、農業生産の安定化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		69,123	40,000	70,000	69,577	原材料支給(消耗品費 300 及び諸資材費 1,000) 市単独土地改良事業補助金 38,700	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	69,123	40,000	70,000	69,577		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
施工地区数		目標値	40	40	5	20	40
		実績	44	36	0	30	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
土地改良施設の整備は、営農に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
土地改良施設は老朽化が進行しており、各土地改良区から多くの改修要望をいただいている。 また、土地改良施設は、営農のみならず生活道や雨水排水としての公益的な機能も果たしている。 このため、次年度以降も土地改良施設の整備を継続していくが、今年度の当初予算は縮小されており、十分な整備が行えないため予算を拡大する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
各土地改良区からの要望に基づき、農業用施設の機能維持及び新設整備に対する補助を行い、農業生産の安定化を図った。 要望事項の中から緊急性・継続性を勘案して補助しているが、要望箇所が多いため、予算の拡大を必要とする。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06029_01		
事業名(行目名称)		土地改良事業	細事業名	県単独土地改良事業等債務負担償還事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の土地改良区	数値	7			
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県単独土地改良事業の実施に伴う市補助金額相当分を土地改良区に借り入れしていただいたことに伴い、償還金相当額を補助金として支出する。 なお、土地改良区への補助金支出は償還時期に合わせて毎年12月10日となる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良区の債務を返済し、財政の健全化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	土地改良事業補助金4,596	
経費		6,512	4,596	4,596	4,595		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,512	4,596	4,596	4,595		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
債務返済事業箇所(地区数)		目標値	21	19	19	14	9
		実績	21	19	19	14	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金交付決定済み(12月支払い予定)							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
返済計画に基づき順次返済できるように今年度と同様に事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業は、県単独土地改良事業による事業債の債務を負担するものである。 今後も計画通りに事業を進める必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06032_02			
事業名(行目名称)		土地改良施設維持管理適正化事業	細事業名	農業用施設修繕事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業従事者	数値	540				
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県土地改良事業団体連合会による土地改良施設の整備補修事業に対して、市が事業費の一部を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設の機能低下を防止し延命化することで、農業経営の安定化を図る。 施設管理者である土地改良区の管理意識の高揚を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,690	3,200	3,200	3,200	土地改良施設維持管理適正化事業補助金 上泉幹線水路補修工事 3,000×0.4=1,200 中筋・宮原幹線水路 2,000×0.4=800 西の土居又3号水路 3,000×0.4=1,200		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,690	3,200	3,200	3,200			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
受益面積(ha)			目標値	44	31	-	17.5	8.1
			実績	44	31	0	36.1	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
愛媛県土地改良事業団体連合会の補助金交付決定済み。 土地改良施設の補修は営農に支障が生じるため、農閑期に実施している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
愛媛県土地改良事業団体連合会の補助事業であるため、次年度以降も事業を継続し、老朽化した施設を補修していく。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
本事業の実施により、土地改良施設を適正に維持補修することができ、施設の機能低下の防止と延命化が図られた。 国及び県の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	06098_01		
事業名(行目名称)		農道維持管理事業		農道維持管理事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策 農業の振興				
	基本計画	農業生産基盤の整備		担当課 農地整備課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市 民			数値	118539		
	手段(どうやって)	本事業は、土地改良区・自治会・市民等から農業用施設に関する要望を受け、緊急性が高い施設の改修・補修を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設の機能低下防止と延命化、並びに施設に起因する事故の未然防止を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		119,027	60,000	80,000	79,487	施設修繕料(農道・水路等) 20,000 浚渫委託料(草刈・水路等の浚渫) 10,000 道路管理委託料 20,000 測量委託料(高速道路関連) 2,000 工事費(農道舗装及び安全施設等) 12,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	119,027	60,000	80,000	79,487			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度		
実施箇所数			目標値	170	170	40	80	140
			実績	149	165	49	134	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
農道や水路などの土地改良施設の修繕、浚渫、除草等の要望が数多く寄せられている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
土地改良施設は営農だけでなく、農道における一般通行の確保や水路における雨水排水など公益的かつ多面的な機能を有しているため、次年度以降も事業を継続していくが、今年度の当初予算は縮小されており、十分な整備が行えないため予算を拡大する必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
農業用施設に対する土地改良区、自治会、地域住民等からの要望や苦情に対し、速やかに修繕、浚渫、草刈り、舗装等を行い、事故等の未然防止、施設の機能低下防止、延命化を図った。 今後も引き続き事業を進めることが適当である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06122_01			
事業名(行目名称)		ふるさと水と土保全対策費	細事業名	ふるさと水と土保全対策事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	集落共同活動団体		数値	1			
	手段(どうやって)	①集落共同活動により、水路、ため池等の軽微な改修、浚渫、草刈り清掃等を行う。 ②集落共同活動により、緑化等の環境整備及び親水・修景施設の整備を図る。 ③集落共同活動に関する合意形成や活動内容の調整を図る。④地域住民の意識の向上を図るためなどの研修等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市における土地改良施設の多面的な利活用とこれに係る地域住民の共同活動を推進し、地域の活性化とふるさとの保全を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	集落共同活動事業補助金 50		
経費		31	50	50	40			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	31	50	50	40			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
活動実施(箇所)			目標値	1	1	1	1	0
			実績	1	1	0	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
運用収入(利子)の減少が進行し、事業を継続する場合、元本割れが生じる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
運用収入(利子)により補助事業(補助金5万円を限度)を実施しているが、近年では運用収入(利子)の減少により基金が減少し、補助事業を継続した場合、基金の元本割れが生じることとなる。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
土地改良施設の多面的な利活用とこれに係る地域住民の共同活動を推進し、地域の活性化とふるさとの保全が図られた。基金の運用収益で事業実施しているが、利息も少ないため運用できず、事業の休廃止を進めることが適当である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06190_03		
事業名(行目名称)		法定外公共物管理費	細事業名	法定外公共物管理事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	除草等が必要な箇所	数値	14箇所			
	手段(どうやって)	法定外公共物の除草等を行い、適切な財産管理を図る。 法定外公共物の管理上の瑕疵により生じる事故に備え道路賠償責任保険に加入する。 法定外公共物に含まれる個人名義の未登記地を分筆し、新居浜市へ所有権移転登記する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	法定外公共物を維持管理し、適切な財産管理と施設機能の維持を図る。 法定外公共物の管理上の瑕疵による事故に対し保険を適用可能にすることにより、被害者との円満な解決の一助とする。 法定外公共物に個人名義の土地が存することにより生じるトラブルを回避する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,626	2,213	2,213	1,465	道路賠償責任保険 113 法定外公共物管理業務 1,200 法定外公共物未登記処理業務 800 その他 100	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	286	1	1	292		
	一般財源	1,340	2,212	2,212	1,173		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
除草面積(m ²)		目標値	11403	11053	11053	9072	9072
		実績	3793	4626	2677	2677	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
法定外公共物に関する除草や浚渫など、様々な苦情が増加しているが、予算及び人員の制約がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
次年度以降も法定外公共物の適切な維持管理を行っていくが、市民等の苦情も多く、十分な維持管理が行えないため予算を拡大する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
本事業の実施により、法定外公共物を適切に維持管理できた。 要望事項の中から緊急性・継続性を勘案して実施しているが、要望箇所が多いため、予算の拡大を必要とする。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06226_01		
事業名(行目名称)		土地改良施設耐震対策事業	細事業名	土地改良施設耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	防災重点ため池	数値	25			
	手段(どうやって)	本事業は、今後発生が想定される大規模地震に備えて、計画的にため池堤体の耐震化と老朽化対策を進める。ため池整備は県営事業で実施している。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の生命・財産を守るため、ため池の防災対策を推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	県営土地改良事業負担金 池田池 30,000×0.11+3,000×0.5=4,800 宮ノ谷大池 20,000×0.11=2,200 青木下池 20,000×0.11=2,200	
経費		29,958	9,200	10,300	10,300		
財源	県・国支出金	10,000	0	0	0		
	地方債	18,000	6,900	8,200	8,200		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,958	2,300	2,100	2,100		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
防災受益面積(ha)		目標値	114.4	114.4	-	114.4	114.4
		実績	114.4	114.4	0	114.4	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県が事業計画に基づき事業を実施しており、市は法手続き及び地元調整等を担っている。 県営事業負担金として、市は、国費対象事業においては事業費の11%を、国費対象外事業においては事業費の50%を負担する。 通年施工を行えない池は、事業の進捗が遅くなる。 負担金は第3四半期と第4四半期の2回に分けて支払う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
防災重点ため池の増加とともに整備を要するため池が増加しており、国及び県に対して整備を要望している。このため、次年度以降も事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
事業主体である県が、事業計画に基づき、池田池、青木下池、宮ノ谷大池の耐震工事を実施した。 本事業は、本市にとっても有益であるため、引き続き事業を進めることが適当である。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06249_01			
事業名(行目名称)		農業用河川工作物改修事業	細事業名	農業用河川工作物改修事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	高柳地区の農業従事者		数値	318			
	手段(どうやって)	本事業は二級河川国領川に整備した取水施設である、高柳頭首工を改修する。高柳頭首工の整備は県営事業で実施している。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の生命・財産を守るため、頭首工に起因する災害の発生防止を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,200	400	400	496	県営土地改良事業負担金 高柳井堰 5,000 × 0.08 = 400		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	2,800	300	300	400			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	400	100	100	96			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
受益面積			目標値	68.6	68.6	-	68.6	68.6
			実績	68.6	68.6	0	68.6	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
愛媛県が事業計画に基づき事業を実施しているが、工事施工時期に制約がある。 県営事業負担金として、市は事業費の8%を負担する。 負担金は第3四半期と第4四半期の2回に分けて支払う。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
今年度、豪雨により護床工が流出するなど手戻りが発生したため、次年度も事業を継続する必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
事業主体である県が、事業計画に基づき、高柳堰下流の河床洗掘対策として、護床ブロック据付工事を実施した。 令和3年8月の豪雨災害により、手戻りが発生したため、事業期間を令和5年度まで延伸しており、本事業は、本市にとっても有益であるため、引き続き事業を進めることが適当である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	06258_01		
事業名(行目名称)		畜産基盤施設再生支援事業	細事業名	畜産基盤施設再生支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市畜産クラスター協議会(畜産農家)	数値	0			
	手段(どうやって)	新居浜市において、畜産農家を中心として地域の関係者及び機関が連携し、地域ぐるみで作産業の振興を目指して設立された、新居浜市畜産クラスター協議会において、協議会を構成する中心経営体が生産システムの効率化を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	経営負担の少ない既存施設の再生整備の取組に対する支援を行うことにより、畜産担い手が安定経営を継続できる産地づくりを推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,121	2,034	2,034	2,034	県補助 1356千円 市補助 678千円	
財源	県・国支出金	1,414	1,356	1,356	1,356		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	707	678	678	678		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
事業実施経営体		目標値	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜市の畜産業の維持・発展のために、畜産経営体の負担軽減、作業の効率化に取組む必要があるため、より地域の関係者が連携を強める必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後の新居浜市における畜産農家の負担軽減、収益向上のため、引き続き既存施設の再生整備等を実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和元年度から新居浜市畜産クラスター協議会が実施主体となり、耕畜連携の推進、施設・設備の増改築、修繕等による生産性の向上に努めており、令和3年度においては中心経営体である有限会社みふね畜産食品にて、老朽化の激しかった育成豚舎改修工事を実施し、飼養環境の整備、労働負担の軽減を図ることができた。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	06259_01		
事業名(行目名称)		大島七福芋作付け拡大事業費		細事業名	大島七福芋作付け拡大事業			
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興			
	基本計画	農産物のブランド化と高付加価値化の推進		担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	地域おこし協力隊員			数値	1		
	手段(どうやって)	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、新居浜市大島地区に地域おこし協力隊を導入する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	七福芋の作付け拡大、鳥獣被害防止及び地域活性化を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,833	9,825	5,125	4,710	地域おこし協力隊報償費 5,400千円 大島七福芋生産拡大作付け委託料 4,000千円 地域おこし協力隊募集フェア旅費 385千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,833	9,825	5,125	4,710			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
地域おこし協力隊員数			目標値	0	1	1	2	2
			実績	0	1	1	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する					
新型コロナウイルスの影響により応募が少なかったが、七福芋の作付け拡大にむけて地域おこし協力隊を複数人導入して活動をする必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
大島で七福芋の生産活動に取り組んでいる2法人は、今後も作付け面積の拡大を検討しているが担い手不足や耕作放棄地の解消、また、島内の畑が点在していることから地域おこし協力隊を導入し、事業の拡大を図りたい。また、伝統行事へも積極的に参加し、地域活性化につなげる。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
地域おこし協力隊を導入(現状1名)し、作付け拡大に取り組んだ結果、作付け面積を400㎡(4a)拡大し、生産量400kgを確保した。また、協力隊員が大島交流センター主催の「だれでも食堂」等の地域行事に参加するなど、大島地域の交流・活性化に貢献した。								